

## 第 235 回

# 財 政 概 況

令和 7 年度当初予算の概要

令和 6 年度下半期の財政運営の状況

令和 6 年度下半期の公営企業の業務の状況

令和 7 年 6 月



## ま え が き

第 235 回の財政概況を公表します。

今回は、令和 7 年度当初予算及び令和 6 年度下半期（令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の県財政の推移と現状、そして公営企業の業務状況について、そのあらましをお知らせします。

令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震から 1 年半が経過しようとしています。県ではこれまで、「復旧・復興ロードマップ」に基づき、住宅の復旧や被災者の生活支援、中小企業等の生業支援、公共土木施設や農林水産業施設等の速やかな復旧、北陸全体の復興などに、スピード感を持って対応してきました。

令和 7 年度の予算編成にあたっては、能登半島地震からの早期の復旧・復興に引き続き最優先で取り組むとともに、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を実現し、県民が主役の新しい富山県を創るため、人口減少対策とその適応策、関係人口の創出・拡大、こどもまんなか社会の実現など「未来に向けた人づくり」と、新産業やまちづくり、DX・GXの推進など「新しい社会経済システム」の構築を進めることとしました。このため、限られた人的・財政的資源を効率的に活用することとし、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底と優先度を意識した重点分野へのメリハリある配分を行い、一層の「選択と集中」、「改革と創造」により、持続可能で未来への希望が持てる県政運営を推進できる予算づくりを進めました。

一般会計の予算規模は 6,006 億 6,399 万円となり、令和 6 年度 2 月補正予算（冒頭提案分）のほか、11 月補正予算（追加提案分、給与費を除く）を含めた 16 カ月予算では、コロナ禍で拡大した経費が大きく減少したことにより、前年度比 275 億 887 万円減の 6,411 億円余となりました。財政の健全性に十分留意しつつ、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築をはじめ、地域防災力の向上にも重点的に予算を配分するなど、より良い富山県を創るために、果敢に取り組む予算としています。

今後とも、震災からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、若者からお年寄りまで希望に満ちた笑顔があふれる富山県、ワクワクすることがたくさんある富山県、チャンスがあり、夢を叶えることができる富山県の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

この財政概況の公表を通じ、県の財政運営の状況をご理解いただくとともに、県政発展のために一層のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。

令和 7 年 6 月 30 日

富山県知事 新 田 八 朗

## 目 次

### ○令和7年度当初予算の状況

Q1. どのような考えで予算を編成したのですか。……………	1
Q2. 予算額はいくらですか。……………	3
Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～……	4
Q4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～……	5
Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。……………	7
Q6. 借入金はいくらあるのですか。……………	8
Q7. 今後の収支見通しはどうか。……………	10

### ○公営企業の業務状況

1 公営企業のあらまし……………	12
2 業務の状況	
病院事業……………	13
流域下水道事業……………	14
電気事業……………	16
水道事業……………	17
工業用水道事業……………	18
地域開発事業……………	20

### ○資 料 編

第1表、第1図 当初予算規模の推移……………	22
第2表、第2図 歳入の款別内訳、一般会計当初予算歳入の状況……………	23
第3表、第3図 一般会計当初予算の歳入構成の推移……………	24
第4表、第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況……………	25
第5表、第5図 一般会計当初予算歳出（目的別）の状況……………	26
第6表、第6図 一般会計当初予算歳出（性質別）の状況……………	27
第7表、第7図 県債事業別の現在高……………	28
第8表 特別会計の当初予算一覧……………	29
第9表 一般会計補正予算及び最終予算額……………	30
第10表 特別会計補正予算及び最終予算額……………	31

## 令和7年度当初予算の状況

### Q 1. どのような考えで予算を編成したのですか。

#### (1) 本県の財政状況

能登半島地震からの復旧・復興は道半ばであり、またエネルギー価格・物価高騰の影響に加え、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や公債費など義務的経費の高止まりにより、本県の行財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況にあります。

昨年秋の時点では、令和7年度予算編成に向けた財源確保や調整が必要となる「要調整額」は約50億円と見込まれました。このため、自主財源の確保に努めるとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めてきました。

#### (2) 令和7年度の予算編成方針

令和7年度予算編成にあたっては、限られた人的・財政的資源を効果的に活用していく必要があることから、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をこれまで以上に徹底するとともに、持続可能で、未来への希望が持てる県政運営を推進していくため、一層の「選択と集中」、「改革と創造」を念頭に、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底、優先度を意識した重点分野へのメリハリある配分を進めることとしました。

令和6年能登半島地震からの復旧・復興に引き続き最優先で取り組むこととし、被災者の生活再建や地域産業の再生をはじめとする「復旧・復興ロードマップ」への対応に係る経費には要求上限を設けず、必要な事業費を確保することにしました。また、喫緊の課題である人口減少への対策と適応策、関係人口の創出・拡大に向けた施策など人口未来構想と「人口未来戦略」提言を推進するための分野横断的で新たな事業には重点的に予算配分することとし、既存事業の見直しの2倍まで要求できるよう設定しました。加えて、こどもまんなか社会の実現に向けた子育て支援や教育改革などの「未来に向けた人づくり」と、新産業戦略やDX・GXの推進など「新しい社会経済システム」の構築に向けた、斬新で効果的な事業には、既存事業の見直し分の同額まで要求できるよう設定するなど優先的に予算を配分しました。一方で、事業本数の2割削減を目標として既存事業の抜本的見直し、再構築の徹底に務めました。

また、昨年度同様、すべての部門において、県民のウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討し、前例にとらわれず新たな取組みを積極的に進めることとしました。

これらの結果、令和7年度一般会計予算は、6,006億円余となりました。財政の健全性に十分留意しつつ、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を実現し、県民が主役の新しい富山の未来を創るために果敢に取り組む予算としています。

## 〈コラム〉 令和7年度地方財政対策について

令和7年度の地方財政については、社会保障関係費の増加が見込まれるなど厳しい状況の中、地方が責任を持って、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担うことができるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確実な確保・充実について、国に対して強く求めてきました。

その結果、令和7年度の地方財政対策においては、地方税及び地方譲与税の増収（前年度比+3.0兆円）を見込むなか、地方交付税が増額確保（前年度比+0.3兆円）されることなどにより地方一般財源総額（交付団体ベース）は前年度を1.1兆円上回る63.8兆円が確保されました。

さらに、常勤職員・会計年度任用職員に係る給与改定に必要な財源が確保されるとともに、物価高への対応として自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加に係る経費が計上されるなど、地方財源が確保されています。また、臨時財政対策債の新規発行額が、制度創設以来、初めてゼロとなるなど、地方財政の健全化にも配慮されています。

また、米国の関税措置については、国内産業・経済及び国民生活等への影響が懸念される所であり、生活者・事業者に対する消費・事業継続の下支え等の支援として、5月末に国予備費の使用が閣議決定され、地方には物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金が増額されることになりました。

県としましても、関税措置の決定後、速やかに金融特別相談窓口・特設サイトの開設や、関係団体との意見交換等を行ってきましたが、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける事業者等の負担軽減を図るため、増額された交付金を活用し、補正予算を編成いたしました。国の動向を注視しつつ、県内経済への影響把握と分析に努め、関係機関と連携し、対応に万全を期していきます。

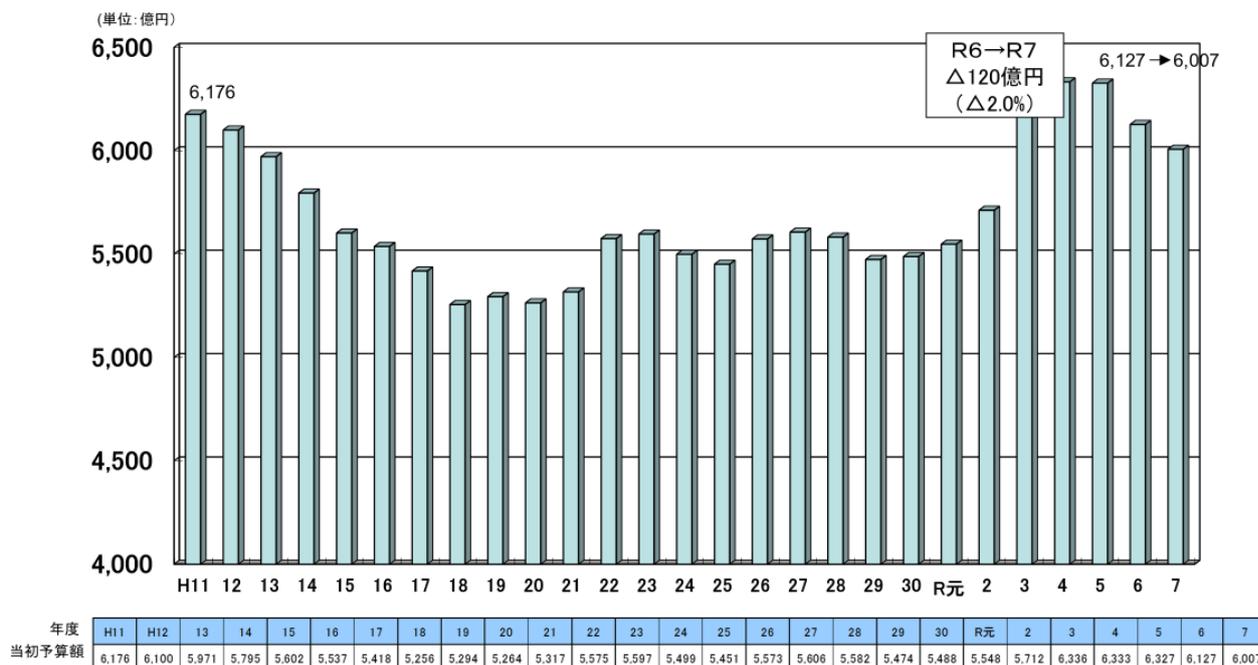
今後も国に対しては、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に迅速かつ適切に対応するため、中期的・継続的な支援を求めるとともに、社会保障関係費の更なる増加が見込まれ、地方財政は依然として厳しい状況が続くと考えられることから、引き続き地方の実情を踏まえた適切な財政措置がなされるよう、全国知事会等と連携しながら、強く働きかけていきます。

## Q2. 予算額はいくらですか。

令和7年度の当初予算規模は、一般会計6,006億6,399万円(対前年度比2.0%減)、特別会計3,112億1,691万円(同0.4%増)となり、予算総額9,118億8,089万円(同1.2%減)となりました。一般会計予算の推移については、下図のとおりです。

### 富山県一般会計予算の推移

◆当初予算の規模は、国の経済対策等が実施されたH11年度以降、減少傾向にありましたが、リーマンショックを契機として経済・雇用対策等に取り組むため、H21年度に増加に転じた後、ほぼ横ばいで推移してきました。新型コロナ対策と社会経済活動の両立を図るためR3年度以降は大きく増加しましたが、R7年度はコロナ禍で拡大した経費の減少などにより、前年度と比べて120億円の減少となっています。



### 〈コラム〉一般会計と特別会計

#### ○ 一般会計

県行政の基本的な経費、例えば、教育、福祉・医療、土木、商工、警察などに要する経費について経理する会計

#### ○ 特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を明確にするために設置する会計

##### ・ 普通会計 (10会計)

物品調達等管理特別会計、中小企業活性化資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計など

##### ・ 収益会計 (4会計)

国民健康保険特別会計、港湾施設特別会計、工業用地等管理特別会計など

##### ・ 企業会計 (6会計)

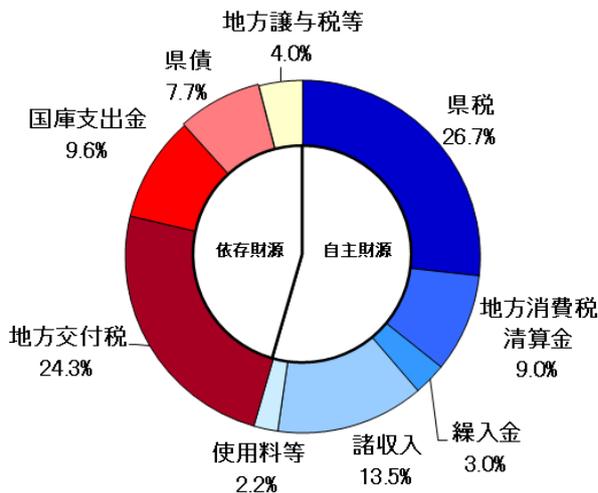
県が独立採算性を原則とする企業の事業を行うもので、経済性を発揮することが求められる会計(病院事業会計、電気事業会計など)

Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～

## 令和7年度一般会計予算の概要(歳入)

◆県税が約1/4を占め、ついで、地方交付税、諸収入、国庫支出金の順になっています。

(単位:億円)



区分	R7	R6	増減額	増減率
県税	1,606	1,487	119	8.0%
地方消費税清算金	543	509	33	6.5%
繰入金	180	232	△52	△22.6%
諸収入	811	1,056	△245	△23.2%
使用料等	132	132	0	0.1%
<b>自主財源計</b>	<b>3,271</b>	<b>3,416</b>	<b>△145</b>	<b>△4.2%</b>
地方交付税	1,457	1,442	15	1.0%
国庫支出金	579	575	4	0.7%
県債	461	444	17	3.8%
地方譲与税等	239	250	△11	△4.6%
<b>依存財源計</b>	<b>2,736</b>	<b>2,711</b>	<b>25</b>	<b>0.9%</b>
<b>計</b>	<b>6,007</b>	<b>6,127</b>	<b>△120</b>	<b>△2.0%</b>

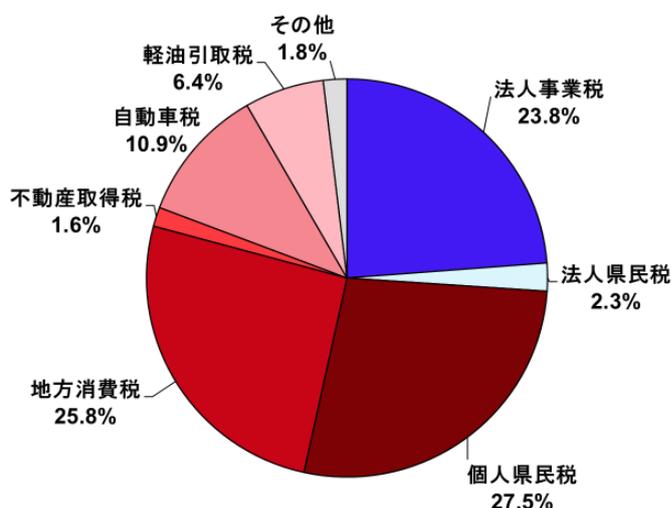
(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※地方交付税 所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です
- ※地方譲与税 国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります
- ※国庫支出金 国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です
- ※県債 県の借入金です
- ※地方消費税清算金 地方消費税に係る、各都道府県との清算金です

## 県税収入の内訳

◆個人県民税、地方消費税及び法人事業税がそれぞれ約1/4を占め、ついで自動車税の順になっています。

(単位:億円)



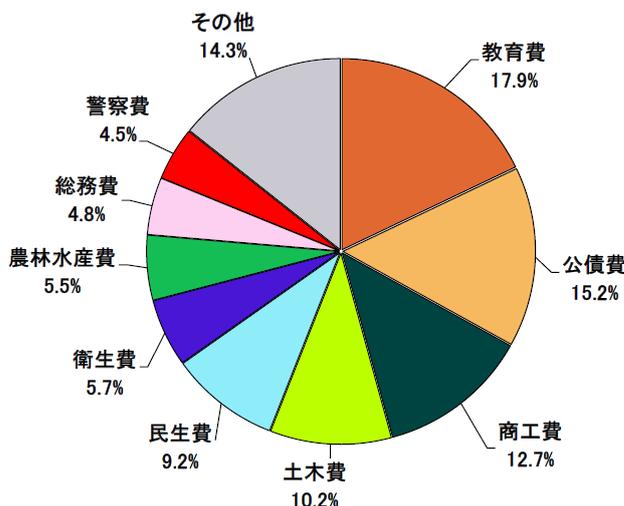
区分	R7	R6	増減額	増減率
法人県民税	36	33	4	11.2%
法人事業税	382	367	16	4.3%
<b>法人2税計</b>	<b>418</b>	<b>400</b>	<b>19</b>	<b>4.8%</b>
個人県民税	442	391	51	13.0%
地方消費税	414	367	46	12.6%
不動産取得税	25	22	3	11.6%
自動車税	175	175	1	0.4%
軽油引取税	103	104	△1	△0.8%
その他	29	28	0	1.4%
<b>計</b>	<b>1,606</b>	<b>1,487</b>	<b>119</b>	<b>8.0%</b>

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

## Q4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～

### 令和7年度一般会計予算の概要(歳出)

◆教育費、公債費、商工費、土木費の順となっています。



(単位:億円)

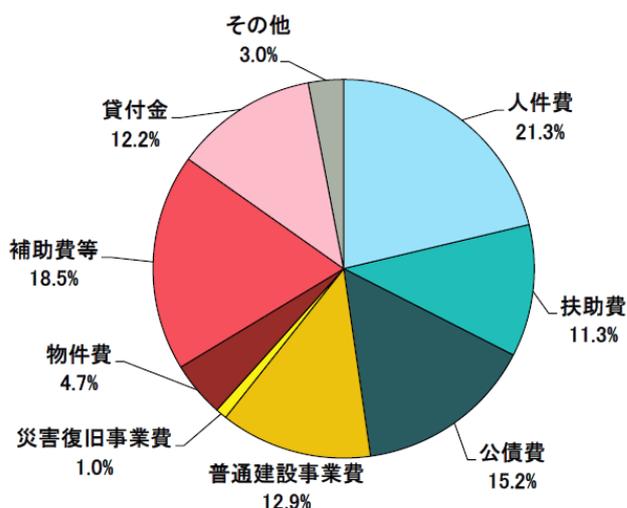
区分	R7	R6	増減額	増減率
総務費	290	259	31	12.1%
民生費	554	537	17	3.1%
衛生費	344	360	△16	△4.4%
農林水産業費	329	332	△3	△1.0%
商工費	762	1,010	△248	△24.5%
土木費	611	602	9	1.6%
警察費	270	264	7	2.5%
教育費	1,073	1,091	△18	△1.6%
公債費	914	913	1	0.1%
その他	858	758	100	13.2%
計	6,007	6,127	△120	△2.0%

(注)億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※教育費 学校教育、社会教育などに使われる費用。教員の人件費が主です
- ※公債費 県の借入金の返済に要する費用です
- ※商工費 商工業経営の近代化や合理化、中小企業の指導育成、消費流通対策、観光施設の整備等の費用です
- ※土木費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です
- ※民生費 児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の運営、介護保険制度の運用、生活保護の実施等の費用です

### 性質別経費の状況

◆人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」が4割以上を占めています。



(単位:億円)

区分	R7	R6	増減額	増減率
人件費	1,277	1,310	△33	△2.5%
扶助費	678	663	14	2.2%
公債費	914	913	1	0.1%
<b>義務的経費計</b>	<b>2,868</b>	<b>2,886</b>	<b>△18</b>	<b>△0.6%</b>
普通建設事業費	774	788	△14	△1.8%
災害復旧事業費	58	50	8	15.1%
<b>投資的経費計</b>	<b>831</b>	<b>838</b>	<b>△7</b>	<b>△0.8%</b>
物件費	283	277	6	2.2%
補助費等	1,113	988	125	12.7%
貸付金	732	984	△252	△25.7%
その他	179	154	26	16.7%
<b>一般経費計</b>	<b>2,307</b>	<b>2,403</b>	<b>△95</b>	<b>△4.0%</b>
計	6,007	6,127	△120	△2.0%

(注)億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※扶助費 児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の運営、生活保護の実施等の費用です
- ※公債費 県の借入金の返済に要する費用です
- ※普通建設事業費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です
- ※物件費 事務経費等が含まれます
- ※補助費 市町村や各種団体等への補助金等です
- ※貸付金 中小企業等への貸付金等です

〈コラム〉 性質別経費の内訳と推移

性質別経費の内訳と推移

※平成27年度を100とした場合の比率



近年、高齢化の進展による社会保障費等の増大に伴い、扶助費や補助費が増加しているほか、新型コロナ対策の中小企業向け融資（既応分のみ）が増加しています。

## Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。

令和7年度予算では、能登半島地震からの早期の復旧・復興を引き続き最優先とし、災害対応検証を踏まえた地域防災力の向上などに取り組むほか、人口減少への対策と適応、関係人口の創出・拡大に向けた事業など、人口未来構想と「人口未来戦略」提言の推進、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築に向けた事業に優先的に予算を配分しました。

### ○令和7年度当初予算 — 地域防災力を高め、富山県を前へ。 —

#### ◆新規重点経費

##### ① 能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応

###### <災害対応検証を踏まえた地域防災力の向上>

災害時の行政(県・市町村)と民間団体との連携体制の強化、災害対応用の資機材整備、防災士の養成、県立学校等の体育館への空調整備、県民との防災ミーティング、四季防災館のリニューアル など

###### <くらし・生活の再建、公共インフラ等の復旧>

宅地液状化等の復旧支援、自宅再建の利子助成、木造住宅の耐震化促進への支援、県総合福祉会館の復旧、国指定文化財の復旧支援 など

###### <地域産業の再生、北陸全体の復興に向けた連携>

被災した中小企業等の施設・設備の復旧支援、中小企業制度融資「災害対応資金」の創設、関西圏情報発信拠点「HOKURIKU+」での魅力発信 など

##### ② 人口未来構想と「人口未来戦略」提言の推進

###### <自分の生き方を主体的に選択できるとやまの実現>

男性の育児休業の取得促進、ライフデザインセミナーの開催、福利厚生サービスとして県内企業等が活用できるマッチングアプリの構築 など

###### <県民が誇りと愛着をもち、県外の人から選ばれるとやまの実現>

起業なら富山！ 創業・移住支援事業、移住者目線による暮らしの魅力発信、首都圏で働く若者に対して県内企業への就職を促すキャンペーン など

###### <多様な人材が活躍して成長できるとやまの実現>

セカンドキャリア応援！ 農業経営の継承、外国人材の活用と定着の促進、公共交通人材確保・定着事業 など

###### <安心して快適に過ごせるとやまの実現>

安全・安心な地域の見守り強化、ウェルビーイングデータの活用促進、未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会の開催 など

###### <関係人口の拡大・深化>

大阪・関西万博への出展、県版スポーツコミッションの設立、「寿司といえば、富山」のブランディングの推進 など

##### ③ 未来に向けた人づくり

###### <こどもまんなか社会の実現>

こどもの権利に関する条例(仮称)の検討、こども医療費の助成、私立高等学校生徒への奨学支援、ひとり親家庭応援事業 など

###### <学校教育の充実と教育改革の推進、多様な人材の育成>

高等学校の学習用端末の購入等支援、スクールソーシャルワーカーの活用、インターナショナルスクール・サマースクールの開催支援、公立夜間中学の設置準備、県立大学における人材育成 など

###### <スタートアップへの支援、文化・スポーツ・伝統分野の振興>

イントレプレナーの育成、中小企業成長応援ファンドの造成、スキーモーグルワールドカップの開催支援、伝統工芸産地の人材育成支援 など

###### <共生社会の実現、健康・福祉の充実>

女性の活躍促進官民連携事業、アンコンシャス・バイアスの解消、医療機関・社会福祉施設等の職場環境改善 など

###### <県庁改革の推進>

官民連携による課題解決型オンラインコミュニティ推進事業、職員の育成とエンゲージメントの向上 など

##### ④ 新しい社会経済システムの構築

###### <新産業戦略の推進、DX(デジタル化)による変革の推進>

新たな成長産業の創出、企業の海外展開の促進、中小企業デジタル変革の推進、公金収納のデジタル化 など

###### <観光振興による誘客促進、農林水産業の振興>

欧米豪からの誘客促進、高付加価値宿泊施設整備支援制度の創設、とやまの農林水産物の輸出促進、農業の担い手確保・育成 など

###### <安心して持続可能なまちづくりと公共交通>

砺波エリアの新警察署の整備、富山地方鉄道の安全性・快適性の向上 など

###### <カーボンニュートラルなどGXの推進>

富山型高性能住宅の推進、地熱バイナリー発電の導入可能性調査 など

###### <インフラ・県土強靱化の推進、市町村との連携促進>

道路や河川・海岸整備等の公共事業や県単独の整備、県と市町村の連携協力体制の強化 など

## Q6. 借入金はいくらあるのですか。

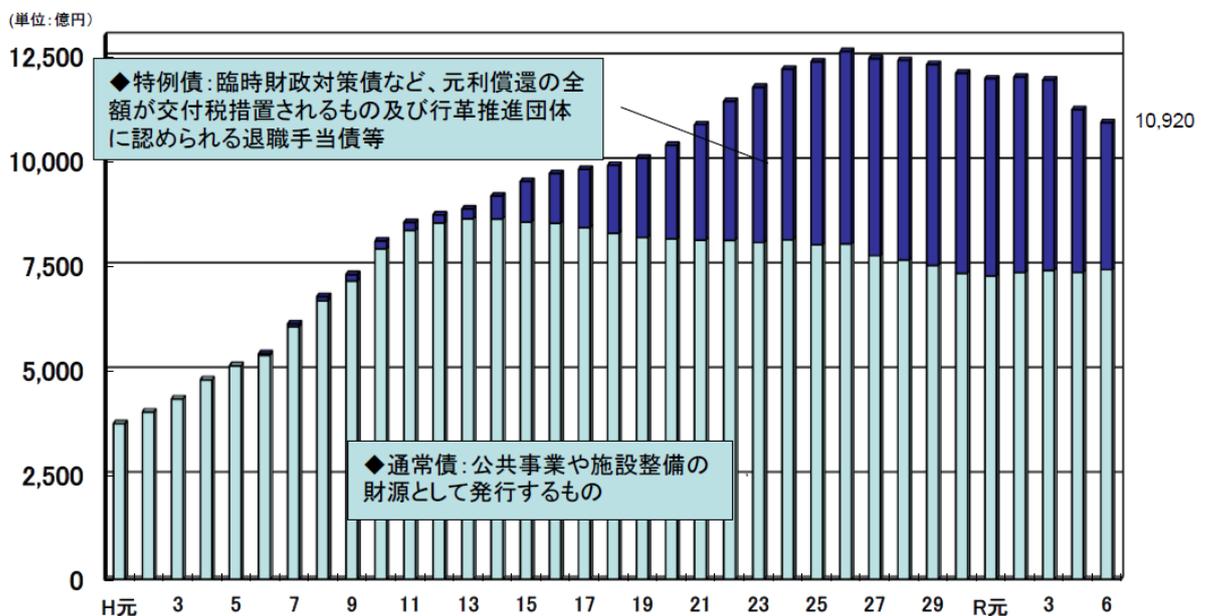
県債は、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時的に多額の費用を必要とし、かつ、その事業の効果が将来に及ぶなど、後世代の県民にも負担していただくことが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に必要な場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

令和6年度末における一般会計の県債残高（見込）は、1兆920億401万円、特別会計の県債残高（見込）は135億4,697万円となっています。そのうち、臨時財政対策債（地方交付税の財源不足を補てんするもの。その元利償還については後年度、全額交付税措置されます。）が、県債残高の約4分の1を占めています。

県では、県債の新規発行をできるだけ抑制して、県債残高が減少するよう努めています。北陸新幹線の整備や並行在来線に係る県債発行のピークが過ぎたことに加え、新幹線整備債の償還に対する交付税措置率の引上げや、全国的な地方税の増収に伴う臨時財政対策債の発行額の減少など、県債残高や公債費の実質的な負担額の軽減が期待されます。

## 一般会計県債残高の推移

◆県債残高は、平成26年度をピークに、近年、全国的な地方税の増収に伴う臨時財政対策債の発行額の減少を含む、新規発行の抑制などにより減少しています。

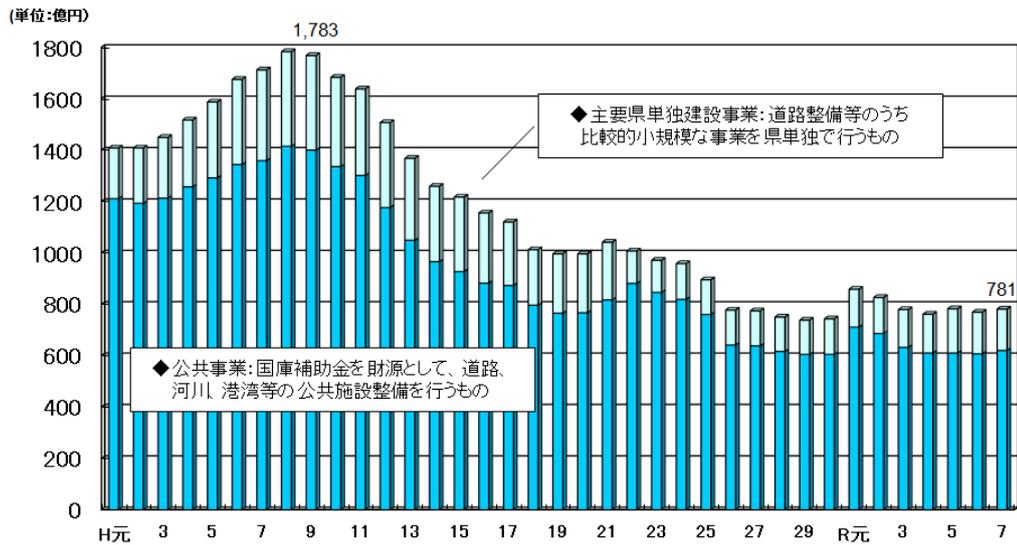


年度	H元	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	R元	3	5	6 (見込)
通常債	3,725	4,315	5,108	6,037	7,132	8,341	8,623	8,541	8,410	8,174	8,114	8,052	7,995	7,738	7,501	7,253	7,382	7,340	7,401
特例債				72	154	190	234	974	1,387	1,896	2,757	3,712	4,375	4,709	4,806	4,716	4,559	3,890	3,519
合計	3,725	4,315	5,108	6,109	7,286	8,531	8,857	9,515	9,797	10,070	10,871	11,764	12,370	12,447	12,307	11,969	11,942	11,230	10,920

〈参考〉

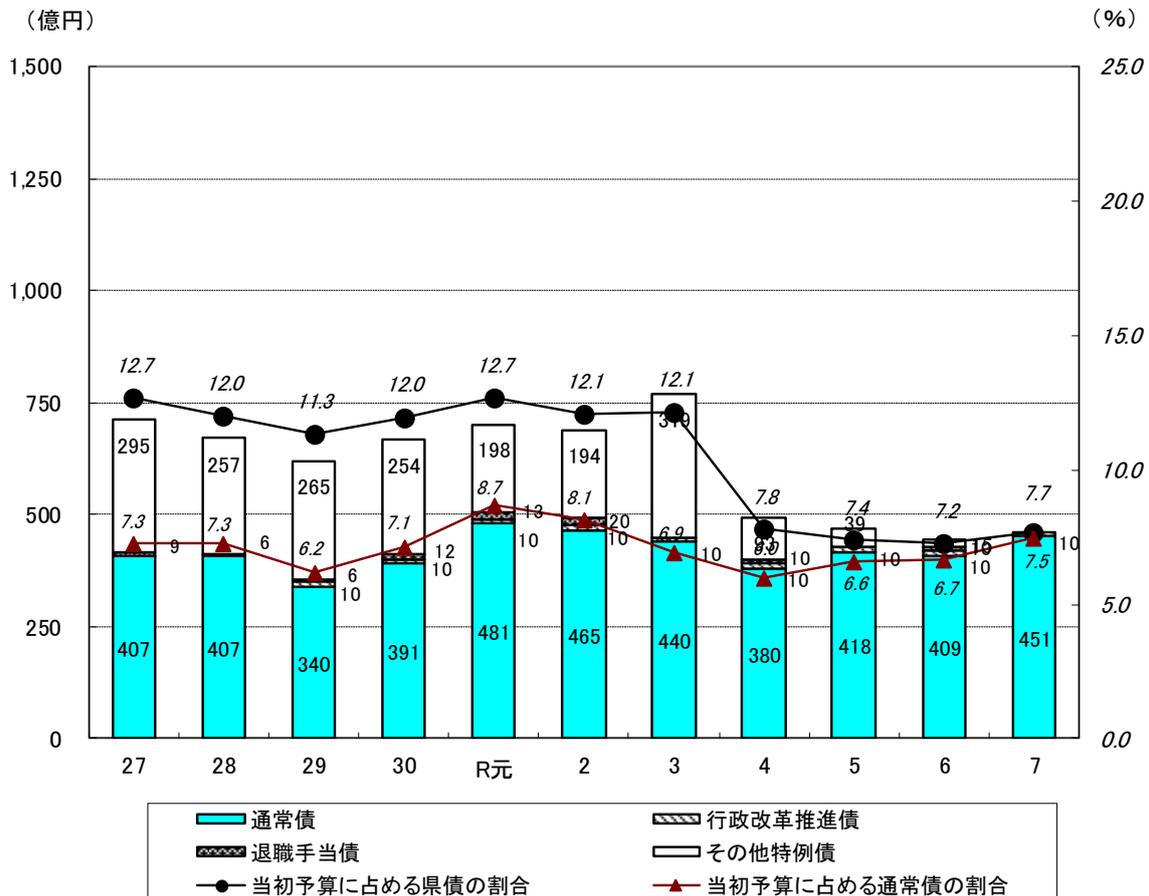
## 公共・主要県単独建設事業の推移

◆国の経済対策等に対応した公共事業の実施等により、H8年度に最高となりましたが、その後の抑制策により大幅に減少しています。近年は、800億円前後で推移しています。



年度	H元	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	R元	3	5	7
当初予算額	1,408	1,449	1,587	1,712	1,768	1,638	1,368	1,217	1,120	996	1,041	971	895	774	738	857	779	782	781

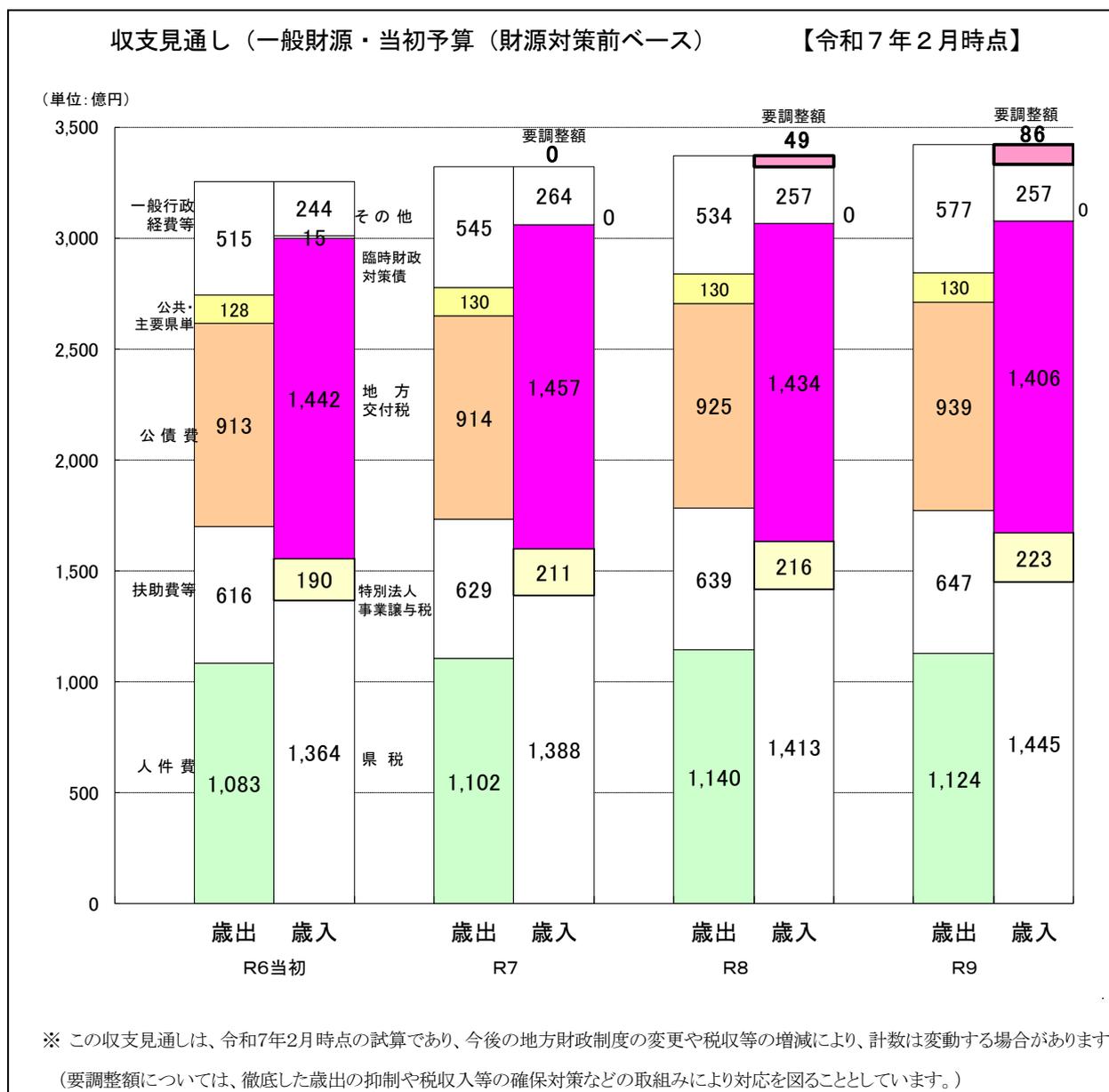
### ☆一般会計当初予算における県債発行額と県債依存度の推移



## Q7. 今後の収支見通しはどうか。

経済成長に伴う県税収入の増収等が見込まれることから、令和7年度当初予算では要調整額が解消されたものの、社会保障関係費等が増加するとともに、金利の上昇等に伴い公債費が高い水準で推移することから、令和8年度以降も財源不足が生じることが見込まれます。

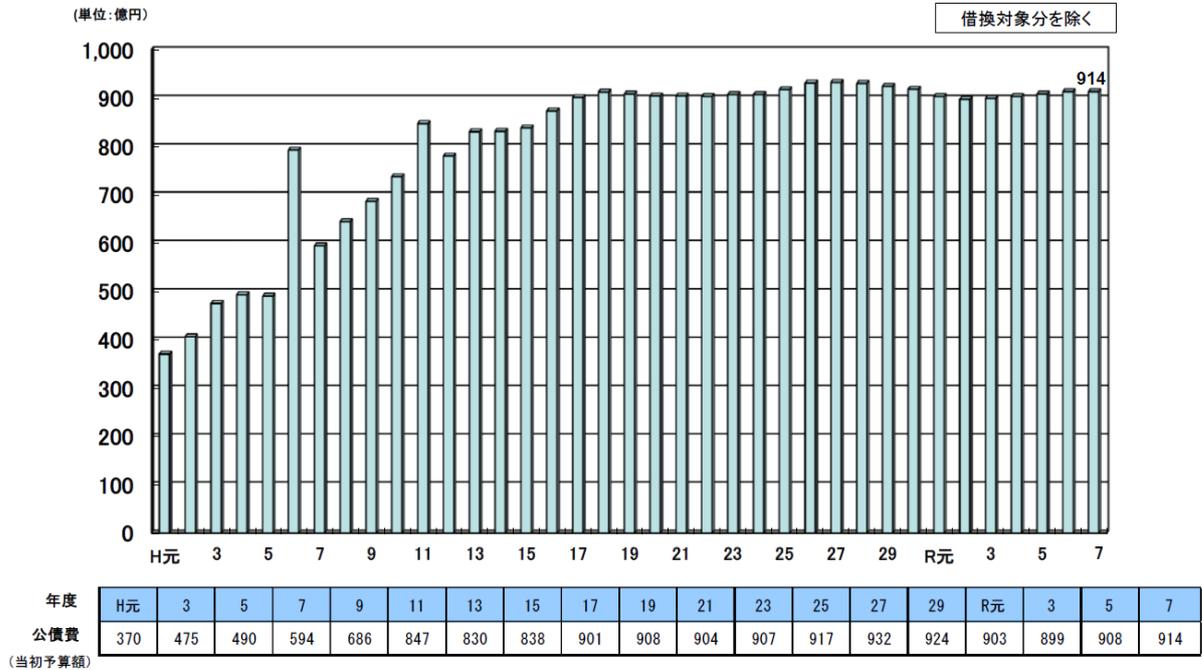
本県財政は、依然として厳しい状況が続くことから、今後とも、地方一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めるとともに、県としても、事務事業の見直し・再構築の徹底、優先度を意識した重点分野へのメリハリある配分により、必要な財源の捻出を図るなど、引き続き持続可能な財政運営に努めます。



〈参考〉

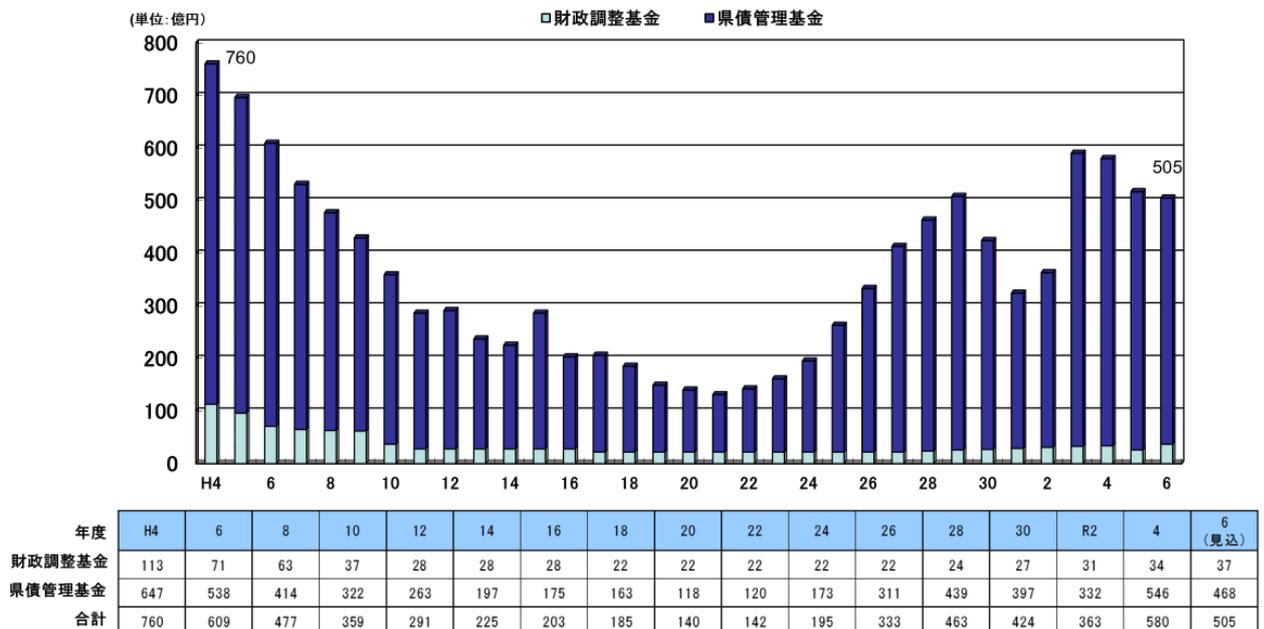
## 公債費の推移

◆新幹線整備債や臨時財政対策債の償還や金利の上昇等により、近年は900億円前後で推移しています。



## 財政調整等のための基金残高の推移

◆予算編成における財政調整等のための基金として、財政調整基金と県債管理基金があります。R5年度に、収入減への対応のための県債管理基金の取崩しと、震災からの早期の復旧・復興のため財政調整基金の一部を取り崩したことなどから、基金残高が減少しました。R6年度は、償還期をむかえる県債が多く県債管理基金が減少していますが、財政調整基金を積み立てたことにより、合計では前年度と同程度を維持しています。



## 公営企業の業務状況

### 1. 公営企業のあらし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業として能率的かつ合理的な運営を確保することが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様な発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用）と資本的収支（設備投資などに関する収入や支出）とに区分され、経理されています。

[地方公共団体の各種会計]

- 普通会計 { 一般会計・・・目的を限定せずに最も基本的な経費の収支を扱う会計  
                  { 特別会計・・・特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計
- 収益事業会計
- 公営企業会計

本県が経営する公営企業は、次の6事業です

- ・病院事業                    県立中央病院（716床）、県リハビリテーション病院・こども支援センター（232床）の経営
- ・流域下水道事業           流域下水道（小矢部川流域、神通川左岸流域）に係る処理場や主要な下水管の整備・運営を行う事業
- ・電気事業                   神通川水系、上市川水系、小矢部川水系、庄川水系、常願寺川水系等の発電所において、電力会社に発生電力を供給する事業
- ・水道事業                   東部、西部において、各市町村に水道用水を供給する事業
- ・工業用水道事業           西部、八尾中核工業団地、利賀川において、工業用水を供給する事業
- ・地域開発事業              富山市において駐車場事業を実施

## 2. 業務の状況

### ◆ 病院事業

#### (1) 業務の概況

	令和6年度下期 (R6.10.1~R7.3.31)	前年度同期	比率
患者数			
入院	139,624人	142,249人	98.2%
外来	213,864人	214,947人	99.5%
医業収益	14,320,924千円	14,157,648千円	101.2%

#### (2) 経理の状況

##### ○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	33,152,000	248,518	33,400,518	15,133,179	16,093,768	31,226,947	△ 2,173,571
	総費用	33,084,169	793,571	33,877,740	13,550,002	19,336,766	32,886,768	△ 990,972
	収支差	67,831	△ 545,053	△ 477,222	1,583,177	△ 3,242,998	△ 1,659,821	△ 1,182,599
資本的 収支	総収入	2,511,434	1,343,032	3,854,466	520,532	2,610,571	3,131,103	△ 723,363
	総支出	4,240,888	△ 3,720,017	520,871	1,657,679	3,298,455	4,956,134	4,435,263
	収支差	△ 1,729,454	5,063,049	3,333,595	△ 1,137,147	△ 687,884	△ 1,825,031	△ 5,158,626

##### ○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	31,171,015
事業費用	32,877,100
当年度純損失	1,706,085

##### ○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	31,860,902	固定負債	15,399,956
流動資産	8,806,194	流動負債	10,462,537
		繰延収益	4,642,169
		負債計	30,504,662
		資本金	16,561,840
		剰余金	△ 6,399,406
		資本計	10,162,434
資産合計	40,667,096	負債・資本合計	40,667,096

#### (3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R6.10.1)	期中		期末残高 (R7.3.31)
		増	減	
資産	40,061,812	60,977,670	60,336,562	40,702,920
企業債	13,854,455	2,562,000	1,179,724	15,236,730
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和7年度予算

(単位：千円、%)

		R7	R6	増減	増減率
収益的収支	総収益	33,357,937	33,152,000	205,937	0.6
	総費用	33,997,222	33,084,169	913,053	2.8
資本的収支	総収入	5,948,323	2,511,434	3,436,889	136.8
	総支出	7,390,644	4,240,888	3,149,756	74.3

(5) 令和7年度事業の経営方針

(県立中央病院)

・診療方針

令和7年度の病床数は、716床（一般655床、結核8床、感染症3床、精神50床）で、取扱患者の予定数は、入院患者227,000人（1日平均622人）、外来患者359,000人（1日平均1,483人）を見込んでいます。

・財務方針

令和7年度の建設改良事業費は1,017,739千円を予定していますが、この目的及び借換債のため、企業債1,649,000千円を発行する予定です。

(県リハビリテーション病院・こども支援センター)

・診療方針

令和7年度の病床数は、232床（一般232床）で、取扱患者の予定数は、入院患者75,555人（1日平均207人）、外来患者82,280人（1日平均340人）を見込んでいます。

・財務方針

令和7年度の建設改良事業費は105,046千円を予定していますが、この目的のため、企業債105,000千円を発行する予定です。

◆流域下水道事業

(1) 業務の概況

	令和6年度下期 (R6.10.1~R7.3.31)	前年度同期	比率
流入水量	24,289千m <sup>3</sup>	23,939千m <sup>3</sup>	101.5%
負担金収入	1,463,998千円	1,278,882千円	114.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

	予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)	
	当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)		
収益的 収支	総収益	7,772,616	176,986	7,949,602	816,848	6,951,491	7,768,339	△181,263
	総費用	7,563,527	991,355	8,554,882	1,755,741	5,803,551	7,559,292	△995,590
	収支差	209,089	△814,369	△605,280	△938,893	1,147,940	209,047	814,327
資本的 収支	総収入	2,371,909	1,080,827	3,452,736	506,163	1,813,380	2,319,543	△1,133,193
	総支出	2,613,236	1,517,587	4,130,823	577,706	1,974,808	2,552,514	△1,578,309
	収支差	△241,327	△436,760	△678,087	△71,543	△161,428	△232,971	445,116

○損益計算書

科 目	金 額
事業収益	7,476,254
事業費用	7,263,153
当年度純利益	213,101

○貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	91,449,314	固定負債	10,373,189
流動資産	1,651,050	流動負債	2,243,749
		繰延収益	70,803,290
		負債 計	83,420,228
		資本金	6,500,313
		剰余金	3,179,823
		資本 計	9,680,136
資 産 合 計	93,100,364	負債・資本合計	93,100,364

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R6.10.1)	期 中		期末残高 (R7.3.31)
		増	減	
資産	94,922,365	10,618,701	12,440,702	93,100,364
企業債	11,438,059	373,700	493,234	11,318,525
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和7年度予算

(単位：千円、%)

		R7	R6	増減	増減率
収益的収支	総収益	7,984,960	7,772,616	212,344	2.7
	総費用	7,786,116	7,563,527	222,589	2.9
資本的収支	総収入	2,349,660	2,371,909	△ 22,249	△ 0.9
	総支出	2,572,954	2,613,236	△ 40,282	△ 1.5

(5) 令和7年度事業の経営方針

「健全で安定した流域下水道サービスの提供」という経営理念に基づき、事業の適切な運営に努めます。

◆ 電気事業

(1) 業務の概況

	令和6年度下期 (R6.10.1～R7.3.31)	前年度同期	比率
電力量	114,037千kWh	113,920千kWh	100.1%
料金収入	2,089,512千円	2,316,572千円	90.2%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	5,136,990	12,046	5,149,036	2,371,767	2,427,016	4,798,783	△ 350,253
	総費用	7,024,577	265,245	7,289,822	794,213	4,276,307	5,070,520	△ 2,219,302
	収支差	△ 1,887,587	△ 253,199	△ 2,140,786	1,577,554	△ 1,849,291	△ 271,737	1,869,049
資本的 収支	総収入	2,697,020	312,000	3,009,020	138	1,573,000	1,573,138	△ 1,435,882
	総支出	3,450,487	2,465,343	5,915,830	821,197	1,825,190	2,646,387	△ 3,269,443
	収支差	△ 753,467	△ 2,153,343	△ 2,906,810	△ 821,059	△ 252,190	△ 1,073,249	1,833,561

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	4,330,258
事業費用	4,815,980
当年度純損失	485,722

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	20,548,575	固定負債	8,107,055
流動資産	13,781,053	流動負債	1,544,977
		繰延収益	1,745,713
		負債計	11,397,745
		資本金	17,968,239
		剰余金	4,963,644
		資本計	22,931,883
資産合計	34,329,628	負債・資本合計	34,329,628

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R6.10.1)	期中		期末残高 (R7.3.31)
		増	減	
資産	32,179,181	39,680,310	37,529,863	34,329,628
企業債	3,681,359	3,300,000	137,972	6,843,387
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和7年度予算

(単位：千円、%)

		R7	R6	増減	増減率
収益的収支	総収益	5,780,647	5,136,990	643,657	12.5
	総費用	5,219,617	7,024,577	△ 1,804,960	△ 25.7
資本的収支	総収入	6,546,020	2,697,020	3,849,000	142.7
	総支出	8,276,682	3,450,487	4,826,195	139.9

(5) 令和7年度事業の経営方針

引き続き、老朽化した発電所のリプレースや設備の計画的な更新・修繕を実施するとともに、電力システム改革に対応した新たな売電先選定方法を導入するなど、更なる経営の健全化・効率化を図り、経営基盤の一層の強化に努めます。

◆ 水道事業

(1) 業務の概況

	令和6年度下期 (R6.10.1~R7.3.31)	前年度同期	比率
給水量	16,132千m <sup>3</sup>	16,761千m <sup>3</sup>	96.2%
料金収入	778,499千円	698,227千円	111.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	1,703,544	278	1,703,822	824,231	871,678	1,695,909	△ 7,913
	総費用	1,613,135	136,571	1,749,706	328,082	1,225,838	1,553,920	△ 195,786
	収支差	90,409	△ 136,293	△ 45,884	496,149	△ 354,160	141,989	187,873
資本的 収支	総収入	893,497	92,000	985,497	268,210	296,860	565,070	△ 420,427
	総支出	1,407,894	1,230,921	2,638,815	542,093	639,143	1,181,236	△ 1,457,579
	収支差	△ 514,397	△ 1,138,921	△ 1,653,318	△ 273,883	△ 342,283	△ 616,166	1,037,152

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	1,549,336
事業費用	1,462,952
当年度純利益	86,384

## ○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,630,201	固定負債	5,328,687
流動資産	3,481,999	流動負債	856,247
		繰延収益	2,617,323
		負債計	8,802,257
		資本金	10,978,973
		剰余金	5,330,970
		資本計	16,309,943
資産合計	25,112,200	負債・資本合計	25,112,200

### (3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R6.10.1)	期中		期末残高 (R7.3.31)
		増	減	
資産	24,884,566	10,838,558	10,610,924	25,112,200
企業債	3,255,787	255,000	148,038	3,362,749
他会計借入金	1,271,834	41,860		1,313,694
一時借入金	0	0	0	0

### (4) 令和7年度予算

(単位：千円、%)

		R7	R6	増減	増減率
収益的収支	総収益	1,744,522	1,703,544	40,978	2.4
	総費用	1,669,151	1,613,135	56,016	3.5
資本的収支	総収入	949,307	893,497	55,810	6.2
	総支出	1,399,880	1,407,894	△ 8,014	△ 0.6

### (5) 令和7年度事業の経営方針

安全でおいしい水を安定的に供給するため、施設の耐震・老朽化を着実に進めるとともに、受水団体の理解と協力を得ながら、水需要の動向や経営状況を踏まえた適切な料金の設定等により、一層の健全経営に努めます。

## ◆ 工業用水道事業

### (1) 業務の概況

<工業用水道>

	令和6年度下期 (R6.10.1~R7.3.31)	前年度同期	比率
給水量	35,917千m <sup>3</sup>	32,965千m <sup>3</sup>	109.0%
料金収入	1,031,442千円	964,871千円	106.9%

<ゴルフ練習場>

	令和6年度下期 (R6.10.1~R7.3.31)	前年度同期	比率
利用者数	19,707人	20,749人	95.0%
料金収入	21,137千円	21,973千円	96.2%

<太陽光発電>

	令和6年度下期 (R6.10.1~R7.3.31)	前年度同期	比率
電力量	752,160kWh	809,136kWh	93.0%
料金収入	33,095千円	35,602千円	93.0%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	2,423,658	△ 1,596	2,422,062	1,157,267	1,401,189	2,558,456	136,394
	総費用	2,170,260	96,739	2,266,999	306,207	1,626,980	1,933,187	△ 333,812
	収支差	253,398	△ 98,335	155,063	851,060	△ 225,791	625,269	470,206
資本的 収支	総収入	2,602,634	123,300	2,725,934	0	812,024	812,024	△ 1,913,910
	総支出	3,403,088	1,868,647	5,271,735	1,152,527	1,451,064	2,603,591	△ 2,668,144
	収支差	△ 800,454	△ 1,745,347	△ 2,545,801	△ 1,152,527	△ 639,040	△ 1,791,567	754,234

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	2,292,859
事業費用	1,845,503
当年度純利益	447,356

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	24,729,094	固定負債	8,961,926
流動資産	4,437,513	流動負債	580,063
		繰延収益	5,556,774
		負債計	15,098,763
		資本金	9,604,044
		剰余金	4,463,800
		資本計	14,067,844
資産合計	29,166,607	負債・資本合計	29,166,607

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R6. 10. 1)	期 中		期末残高 (R7. 3. 31)
		増	減	
資産	28,768,086	15,419,588	15,021,067	29,166,607
企業債	2,482,541	721,000	102,093	3,101,448
他会計借入金	5,540,705	55,778	30,000	5,566,483
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和7年度予算

(単位：千円、%)

		R7	R6	増減	増減率
収益的収支	総収益	2,343,081	2,423,658	△ 80,577	△ 3.3
	総費用	2,209,430	2,170,260	39,170	1.8
資本的収支	総収入	1,288,379	2,602,634	△ 1,314,255	△ 50.5
	総支出	1,619,136	3,403,088	△ 1,783,952	△ 52.4

(5) 令和7年度事業の経営方針

関係機関等と連携して新たな供給先の確保に努めるとともに、施設の耐震・老朽化対策を着実に進めながら、DXを活用した業務の効率化を図り、経営の健全化に努めます。

なお、附帯事業のゴルフ練習場及び神通川浄水場太陽光発電所については、工業用水道事業の運営に寄与するよう効率的な運用に努めます。

◆ 地域開発事業

(1) 業務の概況

	令和6年度下期 (R6. 10. 1～R7. 3. 31)	前年度同期	比率
利用台数	28,076台	26,653台	105.3%
料金収入	25,457千円	25,652千円	99.2%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	65,612	△ 237	65,375	44,469	25,672	70,141	4,766
	総費用	50,243	42	50,285	2,948	39,285	42,233	△ 8,052
	収支差	15,369	△ 279	15,090	41,521	△ 13,613	27,908	12,818
資本的 収支	総収入	10	0	10	0	0	0	△ 10
	総支出	38,748	0	38,748	0	38,682	38,682	△ 66
	収支差	△ 38,738	0	△ 38,738	0	△ 38,682	△ 38,682	56

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	63,899
事業費用	36,185
当年度純利益	27,714

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	46,074	固定負債	2,634,642
流動資産	29,103	流動負債	48,074
		負債計	2,682,716
		資本金	333,000
		剰余金	△ 2,940,539
		資本計	△ 2,607,539
資産合計	75,177	負債・資本合計	75,177

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R6.10.1)	期中		期末残高 (R7.3.31)
		増	減	
資産	111,770	70,091	106,684	75,177
企業債	0	0	0	0
他会計借入金	2,699,978	0	36,548	2,663,430
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和7年度予算

(単位：千円、%)

		R7	R6	増減	増減率
収益的収支	総収益	67,160	65,612	1,548	2.4
	総費用	36,289	50,243	△ 13,954	△ 27.8
資本的収支	総収入	10	10	0	0.0
	総支出	38,945	38,748	197	0.5

(5) 令和7年度事業の経営方針

駐車場事業は、県の総合交通施策の一環として、平成4年6月から富山市桜町に232台の富山中央駐車場を設置しており、利用客の増大を図るとともに、より一層の経営改善を図ります。

# 資料編

第1表 当初予算規模の推移

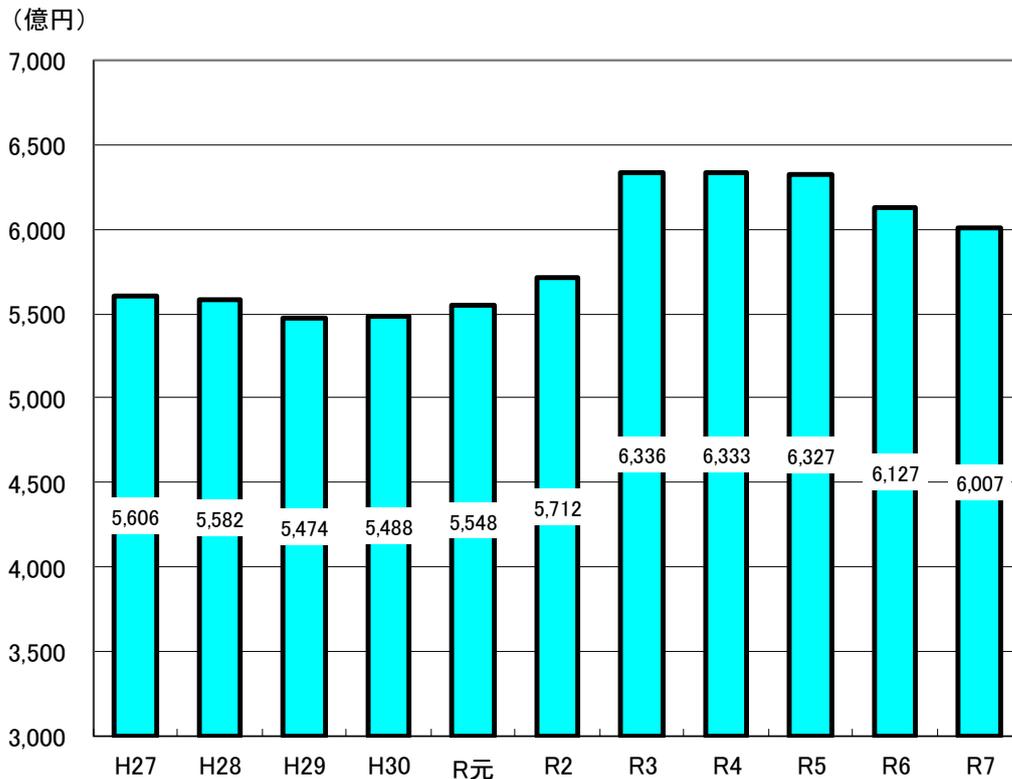
(単位:千円、%)

年度	一般会計	対前年度伸率	構成比	特別会計 ※	対前年度伸率	構成比	計	対前年度伸率
H27	560,616,356	0.6	71.5	223,809,724	0.5	28.5	784,426,080	0.6
H28	558,216,520	△ 0.4	71.2	225,770,730	0.9	28.8	783,987,250	△0.1
H29	547,441,880	△ 1.9	70.0	234,656,965	3.9	30.0	782,098,845	△0.2
H30	548,754,840	0.2	60.6	356,370,291	51.9	39.4	905,125,131	15.7
R元	554,849,911	1.1	61.2	351,046,569	△1.5	38.8	905,896,480	0.1
R2	571,213,637	2.9	64.3	317,526,225	△9.5	35.7	888,739,862	△1.9
R3	633,575,010	10.9	67.3	308,433,975	△2.9	32.7	942,008,985	6.0
R4	633,303,474	△ 0.0	65.8	328,438,814	6.5	34.2	961,742,288	2.1
R5	632,655,051	△ 0.1	64.9	341,668,007	4.0	35.1	974,323,058	1.3
R6	612,655,531	△ 3.2	66.4	309,856,931	△9.3	33.6	922,512,462	△5.3
R7	600,663,987	△ 2.0	65.9	311,216,905	0.4	34.1	911,880,892	△1.2

※1 特別会計には企業会計を含む。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第1図 当初予算規模の推移(一般会計)



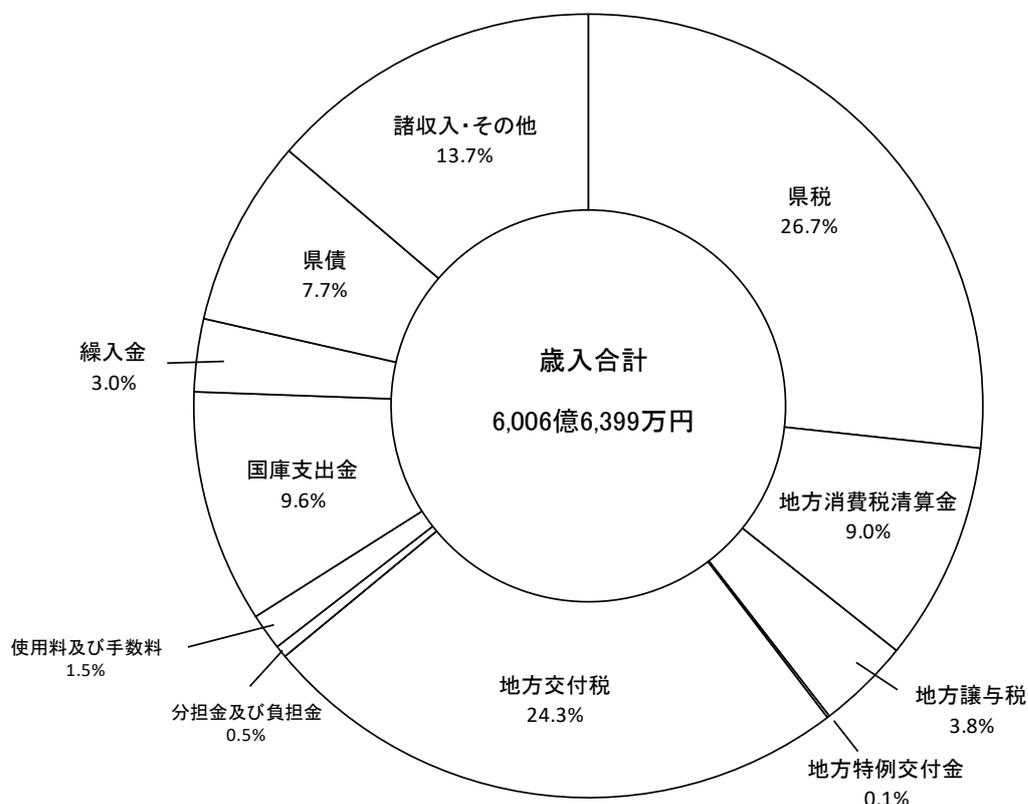
第2表 歳入の款別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度 伸率
県 税	160,602,000	26.7	148,690,000	24.3	11,912,000	8.0
地方消費税清算金	54,255,000	9.0	50,941,000	8.3	3,314,000	6.5
地方譲与税	23,069,501	3.8	21,041,501	3.4	2,028,000	9.6
地方特例交付金	569,000	0.1	3,745,000	0.6	△ 3,176,000	△ 84.8
地方交付税	145,700,000	24.3	144,200,000	23.5	1,500,000	1.0
交通安全対策特別交付金	201,000	0.0	201,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	2,901,730	0.5	2,968,009	0.5	△ 66,279	△ 2.2
使用料及び手数料	9,050,352	1.5	9,123,648	1.5	△ 73,296	△ 0.8
国庫支出金	57,891,108	9.6	57,469,081	9.4	422,027	0.7
繰入金	17,952,851	3.0	23,197,058	3.8	△ 5,244,207	△ 22.6
県 債	46,144,900	7.7	44,434,600	7.3	1,710,300	3.8
( 通 常 債 )	(45,144,900)	(7.5)	(40,934,600)	(6.7)	(4,210,300)	(10.3)
( 行政改革推進債 )	(1,000,000)	(0.2)	(1,000,000)	(0.2)	(0)	(0.0)
( 退職手当債 )	(0)	(0.0)	(1,000,000)	(0.2)	(△ 1,000,000)	(皆減)
( 臨時財政対策債 )	(0)	(0.0)	(1,500,000)	(0.2)	(△ 1,500,000)	(皆減)
諸収入・その他	82,326,545	13.7	106,644,634	17.4	△ 24,318,089	△ 22.8
歳 入 合 計	600,663,987	100.0	612,655,531	100.0	△ 11,991,544	△ 2.0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第2図 一般会計当初予算歳入の状況(構成比)



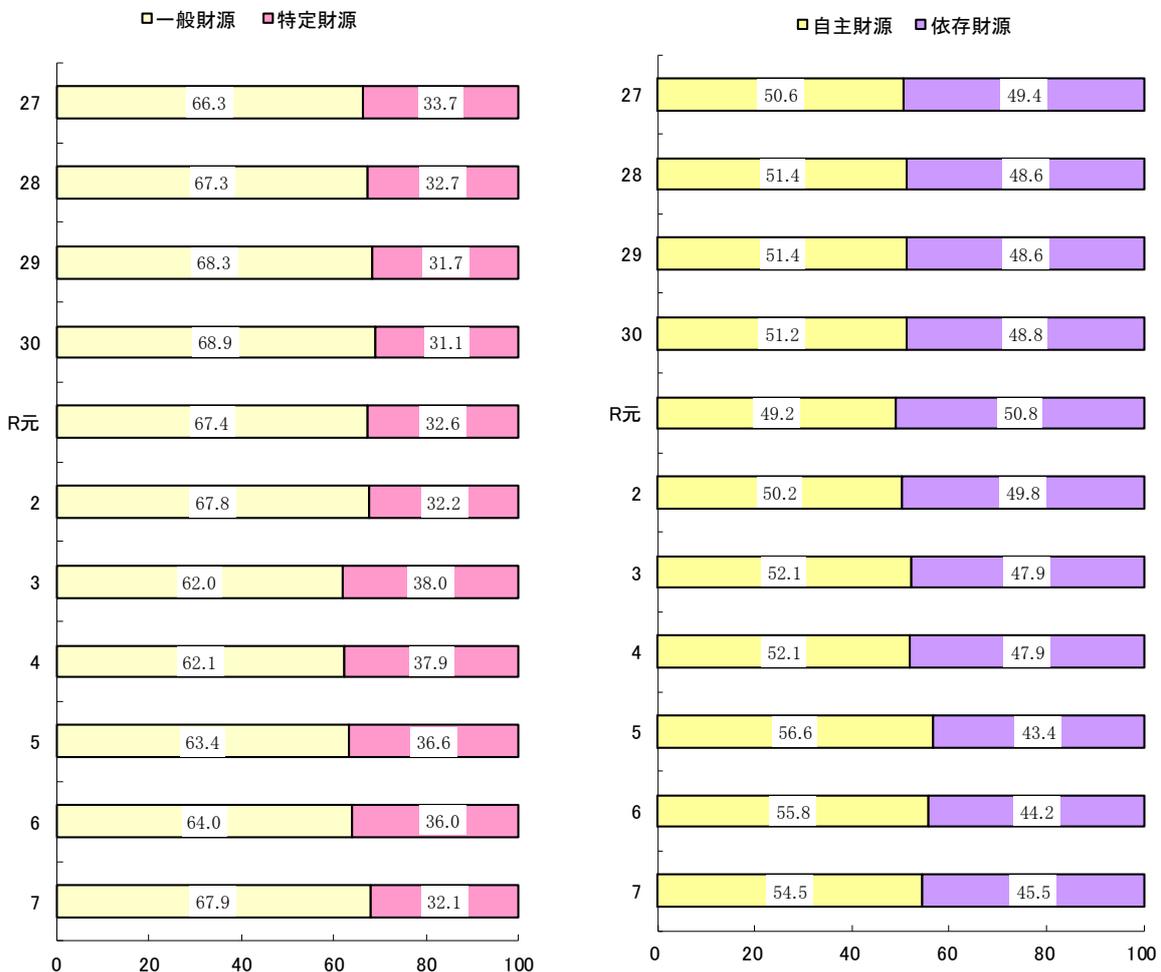
第3表 一般会計当初予算の歳入構成の推移

(単位:千円、%)

年 度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				計 (A)+(B)=(C)+(D)
	一般財源(A)		特定財源(B)		自主財源(C)		依存財源(D)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
H27	371,928,756	66.3	188,687,600	33.7	283,904,215	50.6	276,712,141	49.4	560,616,356
H28	375,846,299	67.3	182,370,221	32.7	286,985,562	51.4	271,230,958	48.6	558,216,520
H29	374,101,350	68.3	173,340,530	31.7	281,177,552	51.4	266,264,328	48.6	547,441,880
H30	378,075,836	68.9	170,679,004	31.1	280,776,538	51.2	267,978,302	48.8	548,754,840
R元	373,886,208	67.4	180,963,703	32.6	272,872,837	49.2	281,977,074	50.8	554,849,911
R2	387,106,662	67.8	184,106,975	32.2	286,656,440	50.2	284,557,197	49.8	571,213,637
R3	392,694,264	62.0	240,880,746	38.0	330,235,836	52.1	303,339,174	47.9	633,575,010
R4	393,550,832	62.1	239,752,642	37.9	329,767,849	52.1	303,535,625	47.9	633,303,474
R5	401,180,414	63.4	231,474,637	36.6	358,170,399	56.6	274,484,652	43.4	632,655,051
R6	391,925,105	64.0	220,730,426	36.0	341,564,349	55.8	271,091,182	44.2	612,655,531
R7	408,021,336	67.9	192,642,651	32.1	327,088,478	54.5	273,575,509	45.5	600,663,987

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3図 一般会計当初予算歳入構成の推移



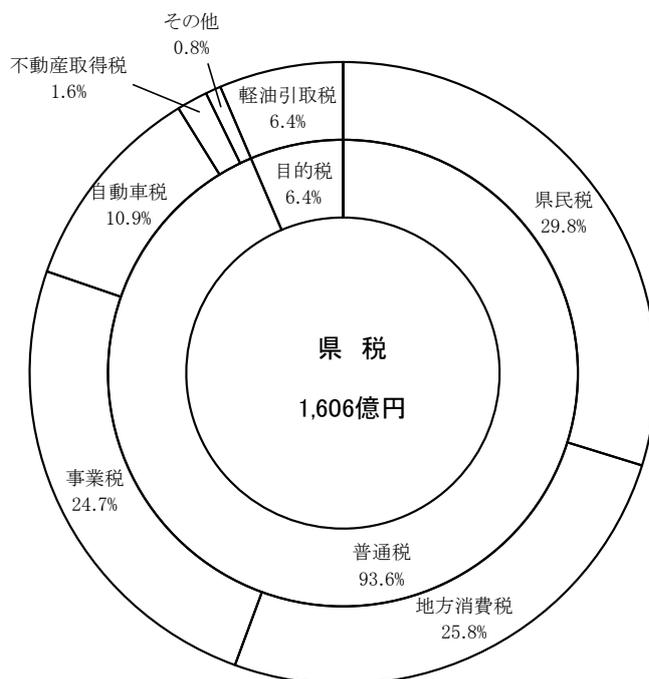
第4表 一般会計当初予算の県税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1 普通税	150,292,000	93.6	138,296,000	93.0	11,996,000	8.7
(1) 県民税	47,818,000	29.8	42,382,000	28.5	5,436,000	12.8
ア 個人	43,995,000	27.4	39,024,000	26.2	4,971,000	12.7
イ 法人	3,631,000	2.3	3,266,000	2.2	365,000	11.2
ウ 利子割	192,000	0.1	92,000	0.1	100,000	108.7
(2) 事業税	39,669,000	24.7	38,052,000	25.6	1,617,000	4.2
ア 個人	1,451,000	0.9	1,402,000	0.9	49,000	3.5
イ 法人	38,218,000	23.8	36,650,000	24.6	1,568,000	4.3
(3) 地方消費税	41,359,000	25.8	36,738,000	24.7	4,621,000	12.6
ア 譲渡割	36,617,000	22.8	32,349,000	21.8	4,268,000	13.2
イ 貨物割	4,742,000	3.0	4,389,000	3.0	353,000	8.0
(4) 不動産取得税	2,499,000	1.6	2,240,000	1.5	259,000	11.6
(5) 県たばこ税	1,140,000	0.7	1,146,000	0.8	△ 6,000	△ 0.5
(6) ゴルフ場利用税	260,000	0.2	264,000	0.2	△ 4,000	△ 1.5
(7) 自動車税	17,546,000	10.9	17,473,000	11.8	73,000	0.4
(8) 鉦区税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 目的税	10,310,000	6.4	10,394,000	7.0	△ 84,000	△ 0.8
(1) 軽油引取税	10,305,000	6.4	10,389,000	7.0	△ 84,000	△ 0.8
(2) 狩猟税	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳入合計	160,602,000	100.0	148,690,000	100.0	11,912,000	8.0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況(構成比)



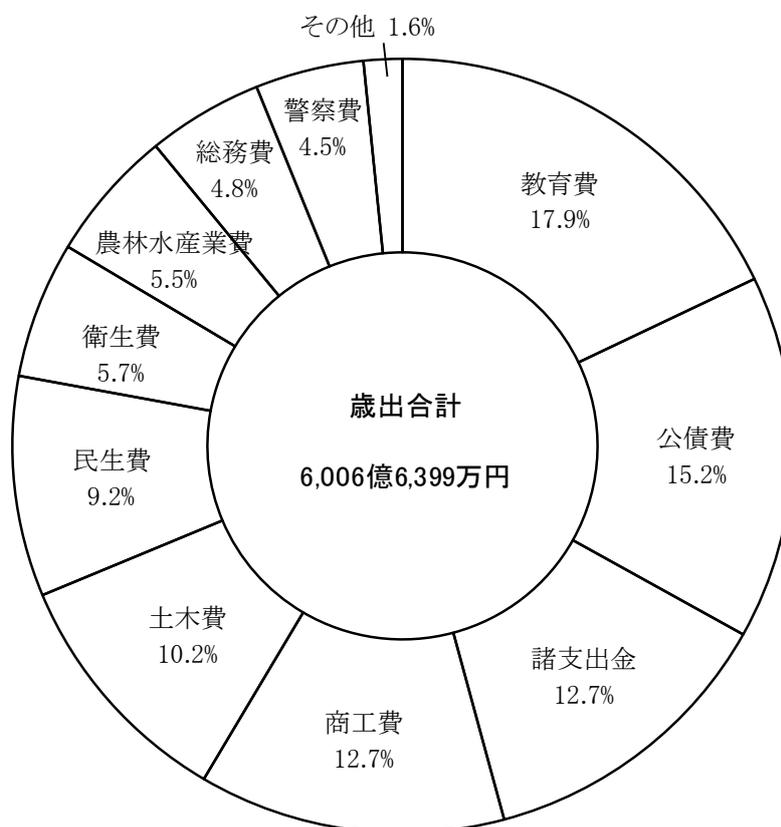
第5表 一般会計当初予算歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		比較増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1. 議 会 費	1,062,161	0.2	1,069,801	0.2	△ 7,640	△ 0.7
2. 総 務 費	29,040,851	4.8	25,899,094	4.2	3,141,757	12.1
3. 民 生 費	55,391,702	9.2	53,726,810	8.8	1,664,892	3.1
4. 衛 生 費	34,383,877	5.7	35,979,842	5.9	△ 1,595,965	△ 4.4
5. 労 働 費	2,514,522	0.4	2,874,301	0.5	△ 359,779	△ 12.5
6. 農 林 水 産 業 費	32,909,960	5.5	33,244,145	5.4	△ 334,185	△ 1.0
7. 商 工 費	76,240,823	12.7	101,002,390	16.5	△ 24,761,567	△ 24.5
8. 土 木 費	61,129,741	10.2	60,190,611	9.8	939,130	1.6
9. 警 察 費	27,036,570	4.5	26,380,878	4.3	655,692	2.5
10. 教 育 費	107,343,740	17.9	109,141,516	17.8	△ 1,797,776	△ 1.6
11. 災 害 復 旧 費	5,799,348	1.0	5,015,893	0.8	783,455	15.6
12. 公 債 費	91,349,663	15.2	91,295,783	14.9	53,880	0.1
13. 諸 支 出 金	76,261,029	12.7	66,634,467	10.9	9,626,562	14.4
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合 計	600,663,987	100.0	612,655,531	100.0	△ 11,991,544	△ 2.0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第5図 一般会計当初予算歳出(目的別)の構成比



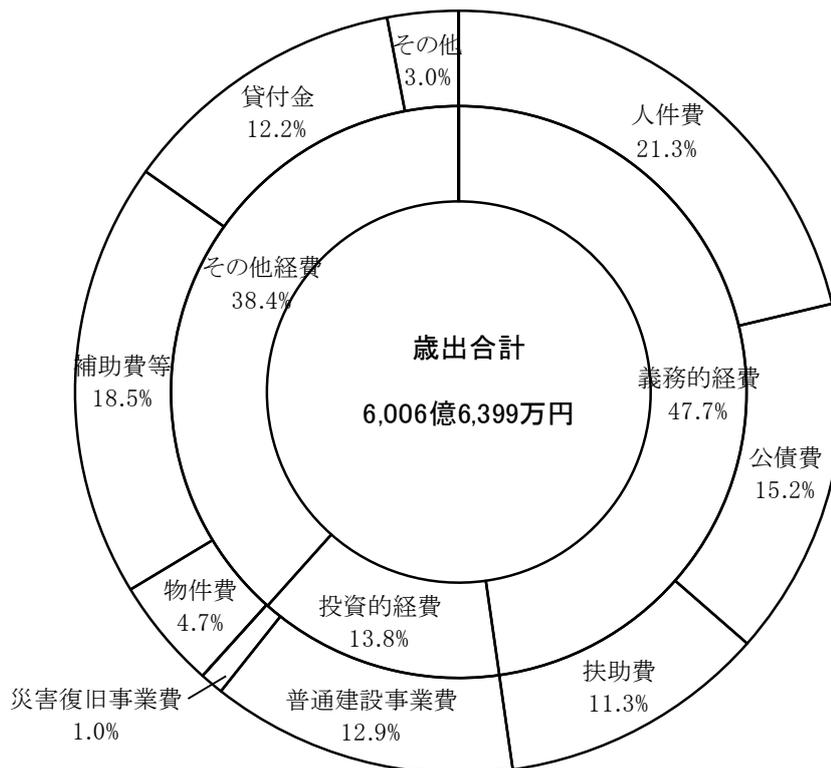
第6表 一般会計当初予算歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度当初		令和6年度当初		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	対前年度伸率
義務的経費	人件費	127,701,205	21.3	130,952,340	21.4	△ 3,251,135	△ 2.5
	扶助費	67,760,346	11.3	66,328,605	10.8	1,431,741	2.2
	公債費	91,349,663	15.2	91,295,783	14.9	53,880	0.1
	計	286,811,214	47.7	288,576,728	47.1	△ 1,765,514	△ 0.6
投資的経費	普通建設事業費	77,371,234	12.9	78,817,645	12.9	△ 1,446,411	△ 1.8
	災害復旧事業費	5,765,580	1.0	5,009,310	0.8	756,270	15.1
	計	83,136,814	13.8	83,826,955	13.7	△ 690,141	△ 0.8
その他経費	物件費	28,336,556	4.7	27,734,566	4.5	601,990	2.2
	補助費等	111,312,492	18.5	98,769,837	16.1	12,542,655	12.7
	貸付金	73,155,319	12.2	98,396,522	16.1	△ 25,241,203	△ 25.7
	その他	17,911,592	3.0	15,350,923	2.5	2,560,669	16.7
	計	230,715,959	38.4	240,251,848	39.2	△ 9,535,889	△ 4.0
歳出合計		600,663,987	100.0	612,655,531	100.0	△ 11,991,544	△ 2.0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第6図 一般会計当初予算歳出(性質別)の構成比



第7表 県債事業別の現在高

<一般会計>

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度末現在高 (A) ※	令和5年度末現在高 (B)	比較 (A) - (B)	(A)の構成比
一 般 会 計 債	土 木	433,810,877	431,832,639	1,978,238	39.7
	農 林 水 産	102,119,545	100,201,907	1,917,638	9.4
	教 育	44,387,563	41,415,629	2,971,934	4.1
	公 営 住 宅	80,530	102,327	△ 21,797	0.0
	通 厚 生	12,983,015	13,319,153	△ 336,138	1.2
	警 察	12,070,330	11,030,575	1,039,755	1.1
	庁 舎	11,880,162	11,341,491	538,671	1.1
	そ の 他	112,146,355	119,192,367	△ 7,046,012	10.3
	災 害 復 旧	10,622,437	5,509,495	5,112,942	1.0
	計	740,100,814	733,945,583	6,155,231	67.8
	行 政 改 革 推 進 債	15,759,392	16,586,529	△ 827,137	1.4
	そ の 他	2,158,352	2,553,252	△ 394,900	0.2
	臨 時 財 政 対 策 債	285,201,343	316,591,108	△ 31,389,765	26.1
	減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	23,648,179	25,435,652	△ 1,787,473	2.2
退 職 手 当 債	25,135,929	27,840,652	△ 2,704,723	2.3	
計	336,143,803	372,420,664	△ 36,276,861	30.8	
合 計	1,092,004,009	1,122,952,776	△ 30,948,767	100.0	

※1 令和6年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

<特別会計>

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度末現在高 (A) ※3	令和5年度末現在高 (B)	比較 (A) - (B)	(A)の構成比
物 品 調 達 等 特 別 会 計	3,000	1,000	2,000	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 ( ※ 1 )	479,654	439,060	40,594	3.5
中 小 企 業 高 度 化 資 金	1,094,077	1,149,404	△ 55,327	8.1
就 農 支 援 資 金 ( ※ 2 )	12,462	17,776	△ 5,314	0.1
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計	1,000	1,000	0	0.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,454,014	1,290,250	163,764	10.7
港 灣 施 設	10,343,462	10,143,010	200,452	76.4
工 業 用 地 等 管 理	159,300	0	159,300	1.2
合 計	13,546,969	13,041,500	505,469	100.0

※1 平成26年度まで母子寡婦福祉資金

※2 平成24年度まで農業改良資金

※3 令和6年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

※4 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第7図 一般会計県債現在高の推移



第8表 特別会計の当初予算一覧

(単位:千円、%)

会 計 名		特別会計の概要	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率
物品調達等管理 特別会計		物品等の調達及び県有自動車の管理	5,554,560	1,072,196	4,482,364	418.1
公債管理特別会計		公債費の管理	144,292,287	150,807,278	△ 6,514,991	△ 4.3
収入証紙特別会計		収入証紙による収支の管理	2,086,890	2,902,268	△ 815,378	△ 28.1
母子父子寡婦福祉資金 特別会計		母子福祉資金及び父子福祉資金並びに 寡婦福祉資金の貸付け	105,998	132,805	△ 26,807	△ 20.2
中小企業活性化資金 特別会計		中小企業高度化資金及び小規模企業 者等設備導入資金の貸付け	1,267,831	569,965	697,866	122.4
就農支援資金特別会計		就農支援資金の貸付け	7,971	7,971	0	0.0
沿岸漁業改善資金 特別会計		沿岸漁業改善資金の貸付け	70,863	70,909	△ 46	△ 0.1
林業振興・有峰森林 特別会計		林業・木材産業改善資金等の貸付け及 び有峰森林の管理	298,188	297,785	403	0.1
奨学資金特別会計		奨学資金の貸付け	123,659	127,600	△ 3,941	△ 3.1
公共用地先行取得事業 特別会計		公用及び公共用地の先行取得並びに富山 県土地開発基金通用益金の管理	1,951,498	1,922,601	28,897	1.5
普通会計計			155,759,745	157,911,378	△ 2,151,633	△ 1.4
「元富山県営水力電気並鉄 道事業」資金特別会計		「元富山県営水力電気並鉄道事業」資 金の管理	7,000,600	7,000,600	0	0.0
国民健康保険特別会計		国民健康保険事業の運営	74,635,825	76,511,640	△ 1,875,815	△ 2.5
港湾施設特別会計		港湾施設の整備及び管理	1,484,202	1,692,368	△ 208,166	△ 12.3
工業用地等管理 特別会計		工業用地等の管理及び整備	80,467	80,693	△ 226	△ 0.3
収益会計計			83,201,094	85,285,301	△ 2,084,207	△ 2.4
病院事業会計	収益的支出	県立中央病院及び県リハビリテーション 病院・こども支援センターの運営	33,997,222	33,084,169	913,053	2.8
	資本的支出		7,390,644	4,240,888	3,149,756	74.3
流域下水道 事業会計	収益的支出	流域下水道の整備及び管理	7,786,116	7,563,527	222,589	2.9
	資本的支出		2,572,954	2,613,236	△ 40,282	△ 1.5
電気事業会計	収益的支出	電力の卸供給	5,259,617	7,024,577	△ 1,764,960	△ 25.1
	資本的支出		8,276,682	3,450,487	4,826,195	139.9
水道事業会計	収益的支出	水道用水の供給	1,669,151	1,613,135	56,016	3.5
	資本的支出		1,399,880	1,407,894	△ 8,014	△ 0.6
工業用水道 事業会計	収益的支出	工業用水の供給	2,209,430	2,170,260	39,170	1.8
	資本的支出		1,619,136	3,403,088	△ 1,783,952	△ 52.4
地域開発 事業会計	収益的支出	県営駐車場の運営	36,289	50,243	△ 13,954	△ 27.8
	資本的支出		38,945	38,748	197	0.5
企業会計計			72,256,066	66,660,252	5,595,814	8.4
合 計			311,216,905	309,856,931	1,359,974	0.4

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計補正予算及び最終予算額

(歳入) (単位:千円、%)

区 分	令和6年度								令和5年度		
	6月末	4・5号	6号	7・8号	9号	10号	最終予算		最終予算		
	(現計予算)	(9月)	(10月専)	(11月)	(2月①)	(2月②)		構成比		構成比	
歳 入	県 税	148,690,000	0	0	0	0	11,600,000	160,290,000	24.6%	150,000,000	22.0%
	地方消費税清算金	50,941,000	0	0	0	0	3,990,000	54,931,000	8.4%	54,016,000	7.9%
	地方譲与税	21,041,501	0	0	0	0	3,353,333	24,394,834	3.7%	21,601,572	3.2%
	地方特例交付金	3,745,000	0	0	0	0	△ 30,055	3,714,945	0.6%	624,000	0.1%
	地方交付税	144,200,000	1,307,273	0	4,525,536	109,337	3,744,373	153,886,519	23.6%	149,648,775	21.9%
	交通安全対策特別交付金	201,000	0	0	0	0	0	201,000	0.0%	213,328	0.0%
	分担金及び負担金	2,968,009	77,718	0	1,522,760	0	△ 214,901	4,353,586	0.7%	4,514,750	0.7%
	使用料及び手数料	9,123,648	0	0	0	0	△ 149,697	8,973,951	1.4%	8,984,502	1.3%
	国庫支出金	60,086,068	3,160,693	646,057	15,694,374	6,343,541	△ 5,550,583	80,380,150	12.3%	101,088,538	14.8%
	財産収入	858,241	△ 1,100	0	4,616	0	333,312	1,195,069	0.2%	1,169,622	0.2%
	寄附金	219,601	28,244	0	15,706	6,600	254,191	524,342	0.1%	538,829	0.1%
	繰入金	26,089,935	82,197	0	4,500	37,500	△ 10,641,062	15,573,070	2.4%	14,449,469	2.1%
	繰越金	1	699,126	0	0	0	0	699,127	0.1%	714,125	0.1%
	諸収入	105,676,684	204,726	0	688,844	1,982,046	△ 27,048,555	81,503,745	12.5%	106,173,836	15.5%
県 債	46,162,500	5,349,360	0	12,809,600	1,065,000	△ 5,044,400	60,342,060	9.3%	69,502,253	10.2%	
合 計	620,003,188	10,908,237	646,057	35,265,936	9,544,024	△ 25,404,044	650,963,398	100.0%	683,239,599	100.0%	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

(歳出) (単位:千円、%)

区 分	令和6年度								令和5年度		
	6月末	4・5号	6号	7・8号	9号	10号	最終予算		最終予算		
	(現計予算)	(9月)	(10月専)	(11月)	(2月①)	(2月②)		構成比		構成比	
歳 出	議 会 費	1,069,801	0	0	8,478	0	△ 10,055	1,068,224	0.2%	1,057,273	0.2%
	総 務 費	26,077,504	733,445	646,057	840,226	756,726	9,423,846	38,477,804	5.9%	34,131,805	5.0%
	民 生 費	53,745,141	443,389	0	958,301	2,072,966	1,312,807	58,532,604	9.0%	54,752,903	8.0%
	衛 生 費	35,980,098	355,150	0	381,607	1,367,036	△ 1,596,253	36,487,638	5.6%	42,327,209	6.2%
	労 働 費	2,874,301	0	0	127,952	0	△ 173,221	2,829,032	0.4%	2,594,917	0.4%
	農 林 水 産 業 費	34,158,560	753,452	0	9,982,888	1,778,521	△ 4,216,915	42,456,506	6.5%	43,395,018	6.4%
	商 工 費	101,142,573	33,800	0	2,933,836	310,000	△ 28,015,376	76,404,833	11.7%	109,313,257	16.0%
	土 木 費	64,432,054	4,504,377	0	17,201,659	2,015,000	△ 7,646,677	80,506,413	12.4%	79,885,913	11.7%
	警 察 費	26,450,878	88,341	0	580,486	0	△ 728,052	26,391,653	4.1%	25,395,600	3.7%
	教 育 費	109,170,231	533,136	0	2,169,682	1,243,775	△ 3,817,106	109,299,718	16.8%	100,470,867	14.7%
	災 害 復 旧 費	6,771,797	3,463,147	0	80,821	0	790,958	11,106,723	1.7%	30,750,878	4.5%
	公 債 費	91,295,783	0	0	0	0	0	91,295,783	14.0%	90,775,867	13.3%
	諸 支 出 金	66,634,467	0	0	0	0	9,272,000	75,906,467	11.7%	68,188,092	10.0%
	予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0%	200,000	0.0%
合 計	620,003,188	10,908,237	646,057	35,265,936	9,544,024	△ 25,404,044	650,963,398	100.0%	683,239,599	100.0%	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第10表 特別会計補正予算及び最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度					令和5年度 最終予算(B)	比較増減 (A)-(B)
	6月末現計	9月補正	11月補正	2月補正	最終予算(A)		
物品調達等管理 特別会計	1,072,196				1,072,196	862,223	209,973
公債管理特別会計	150,807,278				150,807,278	181,460,903	△ 30,653,625
収入証紙特別会計	2,902,268			40,000	2,942,268	2,604,577	337,691
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	132,805				132,805	120,266	12,539
中小企業活性化資金 特別会計	569,965			△ 399,000	170,965	202,180	△ 31,215
就農支援資金特別会計	7,971				7,971	7,971	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	70,909				70,909	70,919	△ 10
林業振興・有峰森林 特別会計	297,785	2,000	990	△ 14,910	285,865	291,525	△ 5,660
奨学資金特別会計	127,600				127,600	136,207	△ 8,607
公共用地先行取得事業 特別会計	1,922,601			△ 852,503	1,070,098	1,356,726	△ 286,628
「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	7,000,600			△ 7,000,000	600	600	0
国民健康保険特別会計	76,511,640	80,333		2,537,405	79,129,378	81,183,380	△ 2,054,002
港湾施設特別会計	2,126,353	110,000		100,800	2,337,153	4,750,108	△ 2,412,955
工業用地等管理 特別会計	80,693			△ 2,662	78,031	856,958	△ 778,927

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。